

危001	項目名	総合防災対策事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	171
年度	R8	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名			
一般会計			
款	総務費	事業の概要	
項	総務管理費	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033、防災支援係 0857-30-8034	
目	諸費	【12次総の施策体系】4101	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,574	【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。	
本年度要求額	9,009	【事業の目的及び効果】 (1) 鳥取市防災会議の開催、鳥取市地域防災計画の作成・実施の推進 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 (2) 住民への防災情報伝達、住民に対する防災意識の啓発 災害における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。 (3) 地域防災計画等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 (4) 災害時相互応援協定締結都市との交流及び南海トラフ地震支援先都市との調整 災害時相互応援協定締結都市及び南海トラフ地震支援先都市と情報共有を行い、災害時の連携強化を図る。	
総務部長段階査定額	9,009	【事業の内容】 ・災害時応援協定締結都市との連携強化及び南海トラフ地震支援先都市との調整 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・防災啓発広告	
市長段階査定額	9,009	【事業の実績】 令和5年度 13,071千円 令和6年度 7,950千円 令和7年度 5,574千円 (見込み)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和5年度 13,071千円 令和6年度 7,950千円 令和7年度 5,574千円 (見込み)	
財源内訳	561 0 0 8,448 9,009	その他財源の内訳	
国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計		分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 0 0 0
備考欄			

危002	項目名	自主防災会連合会補助金	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	171
年度	R8	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名			
一般会計			
款	総務費	事業の概要	
項	総務管理費	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034	
目	諸費	【12次総の施策体系】4101	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	22,680	【事業の経過及び背景】 本市では、平成18年度より、鳥取市全域の自主防災会連合会の組織化・統合の検討を行い、平成20年5月に組織統合を行った。以後、全市で同じ制度の下、自主防災組織の活性化を図っている。	
本年度要求額	23,001	【事業の目的及び効果】 地域防災力の向上、災害に強いまちづくりを推進するため、地域に根ざした防災活動の育成、強化を図ることを目的とする。本事業は、鳥取市自主防災会連合会へ補助金を交付し、地域の各自主防災会等への活動助成、防災用資機材等の助成を行うなど、地域防災の体制や意識の向上の取組を進めている。	
総務部長段階査定額	23,001	【事業の内容】 各地区・地域自主防災会が実施する防災活動に対し助成を行うとともに、防災ポスターの作成や表彰等を行うなど、自主防災会活動の充実・組織育成強化、市民への防災意識の向上を図る。	
市長段階査定額	23,001	・自主防災組織が担う役割 (平常時) 防災訓練の実施、防災講習会の開催、防災広報の実施 (災害時) 初期消火活動、避難誘導、避難所運営、救出・救護等 ・各自主防災会への助成 (地区) 地区防災講習、地区防災訓練 (町内会) 結成時助成、結成時器具助成、活動助成、消火器購入助成 初期消火器具整備助成、小型ポンプ修繕費助成 小型ポンプ更新・新規購入助成	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和5年度 22,868千円 令和6年度 24,441千円 令和7年度 22,680千円 (見込み)	
財源内訳	3,808 4,800 0 14,393 23,001	その他財源の内訳	
国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計		分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 0 0 0
備考欄			

危003	項目名	自主防災会関係費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	171
年度	R8	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034		
款 総務費	【12次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	本市は、平成8年に自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。しかし、自主防災会の会長は自治会長を兼任する場合が多く、1年交代が多いため、地域の防災に精通したリーダーを養成する必要がある。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,377	その他財源の内訳	【事業の目的及び効果】
本年度要求額	1,357	分担金	地区公民館を単位とし、地域から推薦を受けた者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成する。防災に関する知識を有し、地域の防災事情を認識している防災指導員及び防災リーダー等が中心となり、各地域において防災講習会や防災訓練を実施することで、地域の「自助」「共助」の取組と、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。
総務部長段階査定額	1,357	負担金	
市長段階査定額	1,357	使用料	
区分	本年度予算額	手数料	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	(1) 防災リーダー養成研修の開催
	194 0 0 1,163 1,357	寄付金	地域の防災リーダーとして必要な知識を習得するため、防災リーダー養成研修を開催する。3日間開催する研修の全講座受講完了者を防災リーダーとして登録する。
		総入金	(2) 防災リーダーフォローアップ研修の開催
		諸収入	新たな知識や技能を習得し、防災リーダーとしての資質向上を図るための研修を実施する。
		その他	(3) 自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣
			各自主防災会の研修・訓練等の講師・アドバイザー等として、防災指導員・防災リーダーを派遣する。
備考欄			

危004	項目名	防災行政無線整備事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	171
年度	R8	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【12次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALETR情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要な設備である。経年劣化により安定的な運用ができない懸念があるため、計画的な更新整備を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	124,500	その他財源の内訳	【事業の目的及び効果】
本年度要求額	125,160	分担金	防災行政無線が故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であり、設備を健全な状態に保つことで市民の安全安心を確保する。
総務部長段階査定額	119,900	負担金	
市長段階査定額	119,900	使用料	
区分	本年度予算額	手数料	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	【事業の内容】
	0 119,900 0 0 119,900	寄付金	・屋外拡声子局更新（16基）
		総入金	【事業の実績】
		諸収入	令和5年度 屋外拡声子局更新（8基）戸別受信機設置地域新設（8基）
		その他	令和6年度 屋外拡声子局更新（20基）小中義務教育学校戸別受信機更新（57台）
			令和7年度 屋外拡声子局更新（20基）J-ALETR受信機更新
備考欄			

危005	項目名	感震ブレーカー設置促進事業費		新規事業	
予算書項目	総合防災対策費		ページ	171	所属名
年度	R8		危機管理部 危機管理課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034		
款	総務費		【12次総の施策体系】4101		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	諸費		令和6年1月発生の能登半島地震における輪島市での火災を受け、鳥取県は「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を改正し、地震に対する安全性向上を目的として行う感震ブレーカーの導入等を県民の責務と位置付けた。併せて、市町村を通じた住民が感震ブレーカーの設置を行う場合に必要な費用への間接補助制度を創設した。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額		4,000			
本年度要求額		1,600			
総務部長段階査定額		1,600			
市長段階査定額		1,600			
区分		本年度予算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	800		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	800		手数料	0
	計	1,600		財産収入	0
備考欄					

危006	項目名	総合防災訓練費		新規事業	
予算書項目	総合防災訓練費		ページ	171	所属名
年度	R8		危機管理部 危機管理課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款	総務費		【12次総の施策体系】4101		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	諸費		本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した9月10日に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。令和8年度は地震発生から83年目となる。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額		2,164			
本年度要求額		1,604			
総務部長段階査定額		1,604			
市長段階査定額		1,604			
区分		本年度予算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,604		手数料	0
	計	1,604		財産収入	0
備考欄					

危007	項目名	防災備蓄事業費	新規事業
予算書項目	防災備蓄事業費	ページ	171
年度	R8	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【12次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなった物（連携備蓄）のほか、市独自に災害時に必要となる物資の備蓄（独自備蓄）を行う。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	7,215	本年度要求額	10,380
総務部長段階査定額	7,891	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,891	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	1,048	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	6,843	緑入金	0
計	7,891	諸収入	0
備 考 欄	その他	0	

危008	項目名	防災ラジオ整備事業費	新規事業
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	171
年度	R8	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【12次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が阻害されるため、屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備するもの。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線やJ-ALEERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,942	本年度要求額	3,901
総務部長段階査定額	3,901	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,901	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	3,901	寄付金	0
一般財源	0	緑入金	3,901
計	3,901	諸収入	0
備 考 欄	その他	0	

危009	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業								
予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	263								
年度	R8	所属名									
会計名	事業の概要										
【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032											
【12次総の施策体系】4101											
【事業の経過及び背景】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないよう、年次的に更新していくことが必要である。											
【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。											
【事業の内容】 消防ポンプ車（2台）・小型消防ポンプ（1台）の購入											
【事業の実績】											
<table border="0"> <tr> <td>消防ポンプ自動車更新</td> <td>小型動力消防ポンプ更新</td> </tr> <tr> <td>令和5年度 松保、用瀬社</td> <td>末恒、松保、豊実</td> </tr> <tr> <td>令和6年度 気高第2、青谷第4</td> <td>大和、明治</td> </tr> <tr> <td>令和7年度 大和、河原第2</td> <td>神戸、明治、末恒</td> </tr> </table>				消防ポンプ自動車更新	小型動力消防ポンプ更新	令和5年度 松保、用瀬社	末恒、松保、豊実	令和6年度 気高第2、青谷第4	大和、明治	令和7年度 大和、河原第2	神戸、明治、末恒
消防ポンプ自動車更新	小型動力消防ポンプ更新										
令和5年度 松保、用瀬社	末恒、松保、豊実										
令和6年度 気高第2、青谷第4	大和、明治										
令和7年度 大和、河原第2	神戸、明治、末恒										
会計名	その他財源の内訳										
款	消防費	分担金	0								
項	消防費	負担金	0								
目	消防施設費	使用料	0								
前年度当初予算額	71,174	手数料	0								
本年度要求額	66,174	財産収入	0								
総務部長段階査定額	66,174	寄付金	0								
市長段階査定額	66,174	総入金	0								
区分	本年度予算額	諸収入	0								
財源内訳		その他	0								
国・県支出金	0										
地方債	66,000										
その他	0										
一般財源	174										
計	66,174										
備考欄											